

年

金は、現役世代の負担で高齢世代の給付を支える賦課方式となっている。

現役世代の人口減少や平均余命の延びで、現役世代の負担が増えている中、2004年に導入されたのが「マクロ経済スライド」だ。そのときの社会情勢に合わせて年金の給付水準を自動的に調整することによって、現役世代の負担増を抑制し、年金の持続可能性を高めようというものだ。

今後、医療や介護にもマクロ経済スライドのような自動調整機能の導入が必要になるだろう。そもそも、医療・介護のコストは老齢期に集中し、そのコストを現役世代が負担する傾向が強い点では、年金の賦課方式に近い。団塊の世代が75歳となる2025年問題もあり、医療費や介護費が増加していくのは確実だ。

その対処として、例えば、医療では、75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度において、その診療報酬に自動調整メカニズムを導入し、現役世代の人口減少や平均余命の延び等を勘案した調整率を定めて、その分だけ、全体

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

2025年問題に直面 医療・介護費の抑制に マクロ経済スライドの応用も

16%

2060年度頃の医療・介護費(対GDP比)

出所：「我が国の財政に関する長期推計」

の総額の伸びを抑制してはどうか。具体的に言えば、75歳以上の診療報酬において、前年度Z点と定めている項目を、今年度はZ×(1-調整率)点に改定するということだ。75歳以上の個人が支払う医療費の自己負担が増えるということとは決していない。

調整率については、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会が起草検討委員の提出という形で公表した「我が国の財政に関する長期推計」(平成27年10月9日)が参考になる。医療・介護費(対GDP比)は、20年度頃に約10%(医療約8%、介護約2%)であったものが、60年度頃には約16%(医療約10%、介護約6%)に上昇するという。年間の平均上昇率は0・15%となる計算だ。

診療報酬の改定には、医療機関などからの反発もあるかもしれない。それでも、2025年問題を控え、財政の持続可能性の向上を図る観点から、医療や介護制度でも抜本的な改革が求められることになるのは必至だ。マクロ経済スライド的な仕組みの導入もその一案にはなるだろう。